超音波定在波による粒子挙動の制御

Control of particle behavior by ultrasonic standing wave

○大内 海輝¹ 劉 昕舜² 鈴木 熙² 河府 賢治³ *Kaiki OUCHI¹, Xinshun LIU², Hikaru SUZUKI², Kenji KOFU³

The purpose of this research is to control the particles motion in the ultrasonic wave. The results of CFD have been compared with experiment in order to examine the possibility of particles motion control in the air. The result show that lager particle size, and smaller density of particle gathered at the node of the standing wave. Therefore, the particle is easy to gather if the maximum sound pressure is large, because acoustic radiation force increases. In addition, the particle is easily gathered by increasing the frequency.

1. 緒言

小塚らにより空気中において超音波を利用するこ とで、微小粒子の挙動を制御できることが示されてい る¹⁾. 超音波による粒子挙動の制御が可能になれば、 非接触操作のため粒子構造を傷つけずに凝集や捕集 等が行え、様々な技術への応用が期待できる.また、 微粒子だけでなく DNA や細胞²⁾などにも応用できる. しかし、粒子を用いて様々な条件で実験を行うには多 大な時間とコストが要求されるため、超音波による粒 子挙動への影響を計算より求めて比較することで実 験行程の削減お及び最適条件の提案が可能となる.

そこで本研究では、空気中での超音波定在波音場内 を通過する粒子挙動の可視化実験と非定常粒子挙動 計算を行う.同条件での結果を比較して計算の妥当性 を確認し、さらに粒子条件を変更させた場合の粒子挙 動の変化を調べ、粒子挙動の制御へ向けた最適条件の 検討を行う.

2. 理論

2.1 数值解析手法

すべての解析領域について質量と運動量の保存式 を解いており、流体についてはエネルギーの保存式を 追加して解く.また、流れは乱流であるため追加でこ れらの輸送方程式を解く.

計算手法として有限体積法を用いるため,まずコントロールボリュームで領域を分割する. 微分方程式を コントロールボリュームΩ_{cv}で積分し,ガウスの発散 定理を適用したものを式(1)に示す.

$$\int_{\Omega_{CV}} \frac{\partial \rho \phi}{\rho t} d\Omega = -\int_{A_{CV}} \rho \phi \vec{V \cdot n} dA + \int_{A_{CV}} \Gamma(grad\phi) \vec{n} dA + \int_{\Omega_{CV}} S d\Omega$$
(1)

この積分領域内の圧力や速度, 温度などの各物理量の 保存が満足される。式(2)のように, 各コントロールボ リュームに線形代数方程式が構成され, 反復計算ある いは一度に解かれる.

$$\frac{\rho_P \phi_P(t + \Delta t) - \rho_P \phi_P(t)}{\Delta t} \Delta \Omega = -\sum_{j=1,2,3} \left(\rho \phi \cdot \vec{V} \cdot \vec{n} \Delta A \right)_{jace^{P_j}} + \cdots \quad (2)$$

2.2 音響放射力

流体中に放射された超音波を物でさえぎると, 超音 波によりその物を進行方法に押す力が生じる.これを 音響放射力という.定在波音場中で,半径aの球状粒 子に働く音響放射力 F_{ac} は, aが波長に比べて十分に 小さい場合に次の式(3)で与えられる³⁾.

$$F_{ac} = V_{p} (D \nabla e_{k} - (1 - \gamma) \nabla e_{p}), D = 3(\rho_{p} - \rho_{0})/2(\rho_{p} + \rho_{0})$$
$$\overline{e_{p}} = \frac{\overline{p_{a}^{2}}}{2\rho_{0}c_{0}^{2}} \qquad \overline{e_{k}} = \frac{\rho_{0}v_{a}^{2}}{2}$$
(3)

ここで $V_p(=4\pi a^3/3)$ は球体積, γ は球と媒質(空気)の圧縮率の比, ρ_p , ρ_0 はそれぞれ球と媒質の変動前密度を示す. \bar{e}_k は運動エネルギーの時間平均値の傾き、 \bar{e}_p はポテンシャルエネルギーの時間平均値の傾きを表す。 ($D\nabla e_k - (1-\gamma)\nabla e_p$)は力学的ポテンシャルと呼ばれ、単位体積あたりのエネルギーを表す. これを時間平均化 したとき、定在波の節の位置で最小となるため、エネルギーの差により粒子が節に集中する.

3. 計算条件

計算条件の概要を Table 1 に,解析領域の振動板間 の拡大図を Fig.1 に示す.Vibration と記した境界を定 在波振動させ計算する.振動板間の距離は,超音波定 在波の節が 2 つとなるように 17.325mm と設定した. 解析領域は左側から粒子の進行方向に気流を流入さ せ,解析領域の上部,下部,右側を流出境界とする.

4. 実験方法

可視化実験装置概略図をFig.2に示す。重力による粒 子挙動への影響を避けるため、装置を垂直に設置し、図 中の板を振動させ定在波音場を発生させる. 矢印の方向 に分散させた粒子を気流と共に投入し粒子挙動を観察 する. 振動板間にグリーンレーザを照射することで可視化 し、粒子挙動を高速度カメラで撮影する.



Vibration plate

Fig. 1 Mesh model (units in mm)



1:日大理工・機械 2:日大理工・院(前)・機械 3:日大理工・教員・機械



5. 計算結果および考察

5.1 音圧分布

実験および解析で測定した振動板間の音圧分布を Fig.3 に示す. Fig.3 より,設定通り板間に節が2つあ る音圧分布であり,定在波が生じていると言える.ま た,実験と計算で最大音圧,音圧分布の形が一致して いることから,解析で実験と同じ定在波音場が形成で きたと言える.

5.2 粒子挙動

Fig.3 の定在波音場内を通過する粒子挙動に関し, 粒子条件を変更した結果を Fig.4~Fig.6 に(a)を実験結 果, (b)を解析結果として示す. Fig.4 の 500µm の発泡 スチロールは実験と解析どちらにおいても粒子が超 音波定在波の節に集中したため, 超音波定在波による 粒子挙動の制御が可能であることが確認できた.また, 実験と解析で同様の傾向が見られ,解析結果の妥当性 が確認できた.しかし, Fig.5 の 60µm 炭酸水素ナトリ ウムでは粒子挙動に変化が見られるものの, 定在波の 節の位置に集中する様子は見られなかった.これは、 粒子径が小さく,音響放射力が弱いためと考えられる. また, 粒子径を大きくした Fig.6 の 100μm の炭酸水素 ナトリウムでは Fig.4 に比べ粒子挙動の変化が小さい. これは粒子径を大きくすることで、 質量が増加し、 慣 性力の影響が強くなったためと考えられる. Fig.5 と 同一粒子とし、最大音圧を 2kPa としたものを Fig.7, 周波数を 40kHz としたものを Fig.8 に示す. どちらも Fig.5 に比べ粒子挙動の変化が大きく定在波の節の位 置に集中している.これは音圧,周波数をそれぞれ高 めることで音響放射力が大きくなるためと考えられ る. 故に, 粒子挙動の制御には最大音圧や周波数を大 きくすることが必要であると考えられる.

6. 結論

- 1)超音波振動による圧力分布に関し、粒子挙動におい て実験と解析で一致する結果が得られた.
- 2)粒子挙動の制御には、最大音圧や周波数を大きくすることが必要である。



Fig.8Particle movement (Frequency 40kHz)

3) 質量の大きい粒子は慣性力が支配的であり,音響放 射力による粒子挙動への影響を受けにくい.

7. 参考文献

- 小塚晃透,安井久一,辻内亭,砥綿篤哉,飯田 康夫:定在波音場中で微小物体に作用する音響放射 力の測定と計算,電子情報通信学会論文誌, Vol.J91-A, No.12, 1156-1160 (2008)
- 2) J.Morgan, et. al : Manipulation of in vitro toxicant sensors in an ultrasonic standing wave., Toxicology in Vitro, Vol.18, 115-120 (2004)
- 3) 超音波便覧編集委員会編: "超音波便覧", p196-198 丸善株式会社 (1999)